

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月13日
【四半期会計期間】	第30期第2四半期(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
【会社名】	株式会社まんだらけ
【英訳名】	MANDARAKE INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古川 益蔵
【本店の所在の場所】	東京都中野区中野五丁目52番15号
【電話番号】	03(3228)0007(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 川代 浩志
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区中野五丁目52番15号
【電話番号】	03(3228)0007(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 川代 浩志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期累計期間	第30期 第2四半期累計期間	第29期
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日	自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日	自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日
売上高 (千円)	4,486,925	4,618,536	9,147,824
経常利益 (千円)	504,631	389,205	1,021,901
四半期(当期)純利益 (千円)	344,711	239,014	604,520
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	837,440	837,440	837,440
発行済株式総数 (株)	1,206,000	7,236,000	7,236,000
純資産額 (千円)	5,316,139	5,808,172	5,575,955
総資産額 (千円)	13,671,311	14,656,503	14,015,555
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	52.03	36.08	91.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			1.00
自己資本比率 (%)	38.88	39.63	39.78
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	190,901	258,913	250,240
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	714,305	104,620	1,338,192
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	690,498	386,278	957,540
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,305,781	1,048,301	507,752

回次	第29期 第2四半期会計期間	第30期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.10	7.86

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が事業を停止しているため記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成27年4月1日付で普通株式1株につき6株の割合で株式分割を行っております。第29期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は発生しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間のわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策の効果もあり、緩やかな回復が続いているものの、中国をはじめとするアジア新興諸国における経済減速や原油価格の低迷による資源国等の景気下振れが懸念され、依然として先行きは不透明な状況であります。

当社が属するまんが、アニメ関連業界においては、わが国からのコンテンツ発信意欲が堅持され、スマートフォンやタブレット端末の普及による映像配信サービスの充実、アプリ市場の成長に牽引されて、進化を続けるメディアを通じた市場の拡大傾向が維持されるなど、業況全般は堅調に推移しております。

また古物取扱業界におきましても、単なる生活防衛意識によらず古くて良いもの、長く使い続けられる価値あるものを求める消費者ニーズの多様化に支持され、景気動向の影響を受けにくい業界として、市場並びに業況の拡大が続いております。

このような経済環境にあって、当社はこれまでの方針を継続し、積極的な営業活動を展開するとともに、経営の効率化と経営基盤の強化安定に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は堅調に伸び4,618百万円（前年同四半期比2.9%増）となり、一方でまんだらけSAHRA（サーラ）の通信販売強化に向けた人員増加に伴う人件費の増加等により営業利益は394百万円（前年同四半期比23.5%減）、経常利益は389百万円（前年同四半期比22.8%減）、四半期純利益は239百万円（前年同四半期比30.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における資産は、前事業年度末と比較して640百万円増加し14,656百万円となりました。これは、主に現金及び預金とたな卸資産の増加によるものであります。

負債につきましては、8,848百万円（前事業年度は8,439百万円）となりました。これは、主に長期借入金を実行したことによるものであります。

純資産につきましては、利益剰余金232百万円の増加により、5,808百万円（前事業年度は5,575百万円）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ540百万円増加し、1,048百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は、258百万円(前年同期は190百万円の収入)となりました。これは主に税引前四半期純利益389百万円、減価償却費127百万円が、支出におけるたな卸資産の増加285百万円を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は、104百万円(前年同期は714百万円の支出)となりました。これは主に福岡店における増床工事等の有形固定資産取得に係る支出が102百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の増加は、386百万円(前年同期は690百万円の収入)となりました。これは主に長期借入れによる収入1,200百万円が、長期借入金の返済による支出732百万円及び社債の償還による支出74百万円を上回ることによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,628,000
計	20,628,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,236,000	7,236,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 100株であります。
計	7,236,000	7,236,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日		7,236,000		837,440		1,117,380

(6) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
古川益蔵	東京都中野区	2,307	31.89
吉岡裕之	大阪府東大阪市	354	4.90
古川清美	東京都三鷹市	288	3.98
塩川万造	大阪府大阪市北区	200	2.76
有限会社カイカイキキ	東京都港区元麻布 2 - 3 - 30	190	2.63
渡邊薫	東京都港区	189	2.63
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND 常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1 (常任代理人 決済事業部)	168	2.33
株式会社SBI証券	東京都港区六本木 1 - 6 - 1	156	2.17
まんだらけ従業員持株会	東京都中野区中野 5 - 52 - 15	139	1.92
西田貴美	東京都渋谷区	108	1.49
計		4,102	56.70

(注) 上記のほか、自己株式が611千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.44%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 611,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,622,300	66,223	
単元未満株式	普通株式 2,500		
発行済株式総数	7,236,000		
総株主の議決権		66,223	

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社まんだらけ	東京都中野区中野5-52-15	611,200		611,200	8.44
計		611,200		611,200	8.44

(注) 当第2四半期会計期間末日現在における当社所有の自己株式は611,238株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年10月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、公認会計士目黒進二郎及び公認会計士吉竹恒詞により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、関連会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、当社の関連会社は事業を停止しており、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合はすべて0.0%に該当しております。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	507,752	1,048,301
受取手形及び売掛金	193,986	156,095
商品及び製品	6,309,938	6,592,489
仕掛品	1,735	2,583
原材料及び貯蔵品	24,011	25,739
前払費用	53,880	48,125
繰延税金資産	142,634	156,045
未収入金	15,226	23,214
未収消費税等	129,336	-
その他	22,856	15,299
流動資産合計	7,401,360	8,067,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,019,107	5,061,784
減価償却累計額	1,637,202	1,730,167
建物及び構築物（純額）	3,381,905	3,331,616
土地	2,212,623	2,212,623
その他	1,022,206	1,039,470
減価償却累計額	582,147	594,089
その他（純額）	440,058	445,380
建設仮勘定	21,912	49,518
有形固定資産合計	6,056,499	6,039,139
無形固定資産	56,486	50,808
投資その他の資産		
投資有価証券	753	499
出資金	800	800
長期貸付金	16,000	16,000
長期前払費用	14,919	13,563
繰延税金資産	179,312	178,331
差入保証金	305,422	305,468
貸倒引当金	16,000	16,000
投資その他の資産合計	501,208	498,661
固定資産合計	6,614,194	6,588,609
資産合計	14,015,555	14,656,503
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,720	17,119
1年内返済予定の長期借入金	1,811,813	2,275,032
1年内償還予定の社債	648,200	648,200
未払金	91,749	136,213
未払費用	48,910	56,857
未払法人税等	211,697	168,837
前受金	6,191	17,581
預り金	32,058	33,659
賞与引当金	52,059	50,273
流動負債合計	2,924,400	3,403,775
固定負債		
社債	595,200	521,100

長期借入金	4,405,800	4,409,584
退職給付引当金	460,081	459,531
資産除去債務	54,117	54,339
固定負債合計	5,515,198	5,444,555
負債合計	8,439,599	8,848,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	837,440	837,440
資本剰余金		
資本準備金	1,117,380	1,117,380
資本剰余金合計	1,117,380	1,117,380
利益剰余金		
利益準備金	3,000	3,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	333	333
別途積立金	1,318,000	1,518,000
繰越利益剰余金	2,432,441	2,464,830
利益剰余金合計	3,753,774	3,986,164
自己株式	132,879	132,879
株主資本合計	5,575,715	5,808,104
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	240	68
評価・換算差額等合計	240	68
純資産合計	5,575,955	5,808,172
負債純資産合計	14,015,555	14,656,503

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	4,486,925	4,618,536
売上原価	2,084,479	2,170,031
売上総利益	2,402,446	2,448,505
販売費及び一般管理費	1,886,297	2,053,691
営業利益	516,148	394,813
営業外収益		
受取利息	82	80
受取配当金	-	10
受取手数料	27,433	29,896
貸倒引当金戻入額	150	-
雑収入	5,638	8,017
営業外収益合計	33,304	38,004
営業外費用		
支払利息	28,226	28,695
社債利息	9,053	6,604
その他	7,541	8,312
営業外費用合計	44,821	43,612
経常利益	504,631	389,205
税引前四半期純利益	504,631	389,205
法人税、住民税及び事業税	157,231	162,538
法人税等調整額	2,687	12,347
法人税等合計	159,919	150,191
四半期純利益	344,711	239,014

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	504,631	389,205
減価償却費	57,565	127,837
貸倒引当金の増減額（は減少）	150	-
賞与引当金の増減額（は減少）	9,533	1,786
退職給付引当金の増減額（は減少）	31,489	550
受取利息及び受取配当金	82	90
支払利息	37,280	35,300
為替差損益（は益）	111	21
売上債権の増減額（は増加）	21,309	37,890
たな卸資産の増減額（は増加）	424,503	285,125
仕入債務の増減額（は減少）	2,570	4,600
その他	209,015	191,374
小計	448,772	489,475
利息及び配当金の受取額	80	90
利息の支払額	37,644	33,855
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	220,308	196,797
営業活動によるキャッシュ・フロー	190,901	258,913
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	676,869	102,833
無形固定資産の取得による支出	37,476	1,742
敷金の差入による支出	409	45
敷金の回収による収入	450	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	714,305	104,620
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,200,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	457,620	732,997
社債の償還による支出	45,500	74,100
リース債務の返済による支出	860	-
配当金の支払額	5,520	6,624
財務活動によるキャッシュ・フロー	690,498	386,278
現金及び現金同等物に係る換算差額	111	21
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	166,982	540,548
現金及び現金同等物の期首残高	1,138,798	507,752
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,305,781	1,048,301

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
	(千円)	(千円)
給料手当	606,589	622,265
退職給付費用	31,189	27,818
地代家賃	261,886	263,300
賞与引当金繰入額	52,744	49,587

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
	(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	1,305,781	1,048,301
預入期間が3か月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	1,305,781	1,048,301

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	5,520	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月22日 定時株主総会	普通株式	6,624	1.00	平成27年9月30日	平成27年12月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(金融商品関係)

前事業年度の末日と比較して著しい変動が無いため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期会計期間末の契約額等は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、中古品販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	52円03銭	36円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	344,711	239,014
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	344,711	239,014
普通株式の期中平均株式数(株)	6,624,762	6,624,762

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 . 平成27年 4 月 1 日付で普通株式 1 株につき 6 株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当
該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 5 月13日

株式会社まんだらけ
取締役会 御中

目黒公認会計士事務所

公認会計士 目 黒 進 二 朗 印

吉竹恒詞公認会計士事務所

公認会計士 吉 竹 恒 詞 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社まんだらけの平成27年10月1日から平成28年9月30日までの第30期事業年度の第2四半期会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年10月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社まんだらけの平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。